



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 東大名札幌

上場会社名 株式会社 日本製鋼所

コード番号 5631 URL <http://www.jsw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 育男

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 渡邊 健二

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5745-2011

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	201,680	△11.2	32,185	△12.1	31,246	△13.1	17,528	9.3
21年3月期	227,113	2.8	36,633	12.8	35,949	16.5	16,034	△8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	47.22	—	17.5	10.1	16.0
21年3月期	43.19	—	18.3	12.9	16.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	322,986	111,149	34.0	296.13
21年3月期	296,909	90,125	30.3	242.13

(参考) 自己資本 22年3月期 109,917百万円 21年3月期 89,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	45,668	△37,287	△2,687	45,603
21年3月期	26,319	△33,148	10,614	39,904

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,454	27.8	5.1
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,454	25.4	4.5
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		31.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	87,500	△14.8	9,500	△47.7	9,000	△50.1	4,500	△55.8	12.12
通期	208,000	3.1	25,500	△20.8	25,000	△20.0	14,000	△20.1	37.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社名機製作所) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 371,463,036株 21年3月期 371,463,036株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 287,708株 21年3月期 261,340株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	175,333	△10.6	29,911	△13.4	29,243	△14.3	16,665	7.9
21年3月期	196,030	3.5	34,558	16.3	34,115	20.6	15,449	△2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	44.90	—
21年3月期	41.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	298,783	101,615	34.0	273.77
21年3月期	277,301	82,449	29.7	222.12

(参考)自己資本 22年3月期 101,615百万円 21年3月期 82,449百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	75,000	△17.4	9,000	△49.0	9,000	△49.0	4,700	△54.9	12.66
通期	182,000	3.8	24,000	△19.8	24,000	△17.9	13,300	△20.2	35.83

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

○当期の経営成績

当連結会計年度における事業環境は、世界経済における金融市場の混乱が鎮静化し、景気刺激策の効果が現われた中国をはじめとする新興国が外需を牽引する一方、わが国経済においては、在庫調整が進み最悪期を脱したものの、円高や設備投資が未だ低水準で推移しており、デフレの継続や雇用環境の改善が進まず、依然として厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、更なる企業価値の向上を目指し、新興国における新たな需要の取り込みに注力してまいりましたが、当連結会計年度における受注高につきましては、鉄鋼製品関連事業及び機械製品関連事業がともに減少したため、前期比305億76百万円(13%)減の2,098億43百万円となり、売上高につきましては、鉄鋼製品関連事業及び機械製品関連事業がともに減少したため、前期比254億33百万円(11%)減の2,016億80百万円となりました。

また、当社は、変動費の改善や固定費の一層の削減などの原価低減を積極的に推し進め、損益分岐点の引き下げ活動に努めるとともに、大型設備投資の実施により、生産量の増加と効率化を図ってきたほか、財務体質の一層の強化として、たな卸資産・売上債権効率化などにも取り組んでまいりましたが、損益面につきましては、売上高の減少に伴い利益が減少したため、営業利益は前期比44億48百万円(12%)減の321億85百万円、経常利益は前期比47億3百万円(13%)減の312億46百万円となりました。当期純利益は前期に計上した設備投資の実施に伴う固定資産廃却損及び投資有価証券評価損が減少したことから、前期比14億94百万円(9%)増の175億28百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(鉄鋼製品関連事業)

受注高は、天然ガス田パイプライン用クラッド鋼管の大型案件があったほか、原子力発電プラント用部材が増加したものの、石油精製用圧力容器及びクラッド鋼板が円高による競合他社との価格競争の激化並びに、プロジェクト案件の延期や減少の影響を受けたことから、前期比256億68百万円(21%)減の943億42百万円となりました。

売上高は、火力・原子力発電プラント用部材が伸長したことに加え、石油精製用圧力容器が堅調に推移したものの、クラッド鋼板がプロジェクト案件等の受注減少から大幅に減少したことにより、前期比61億47百万円(6%)減の1,017億36百万円となりました。

営業利益は、売上高の減少による利益の減少はあったものの、前期来の堅調な受注残に支えられた生産効率の向上等により、前期比1億67百万円(1%)増の316億40百万円となりました。

(機械製品関連事業)

受注高は、風力発電機器の大型案件の受注があり、樹脂製造・加工機械が堅調に推移したものの、自動車・家電向けを中心とするプラスチック射出成形機が減少し、前期比49億31百万円(4%)減の1,137億11百万円となりました。

売上高は、風力発電機器が前年度受注した案件が寄与したことにより、大幅に増加したものの、樹脂製造・加工機械及びプラスチック射出成形機が設備投資減退の影響を受けて大きく減少したため、前期比192億97百万円(16%)減の981億64百万円となりました。

営業利益は売上高が減少したことにより、前期比49億円(43%)減の65億35百万円となりました。

(地域開発関連事業)

受注高は17億89百万円、売上高は17億79百万円、営業利益は7億33百万円となりました。

○次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は回復局面にあるものの、金融不安や円高の進行等、先行きは未だ不透明であり、予断を許さない状況にあります。

このような環境の中、当社グループの業績は、売上高につきましては、鉄鋼製品関連事業においては、新興国を含めた世界的なエネルギー需要を背景に火力・原子力発電プラント用部材は引き続き堅調に推移し、また、天然ガス田パイプライン用クラッド鋼管の増加を予想しております。機械製品関連事業においては、風力発電機器は今後の政府の政策によるところが大きく、一時的な成長の鈍化も懸念されることから、減少を予想している一方、プラスチック射出成形機は中国における自動車関連需要の回復や国内でのLED関連投資が活発化していることから増加を見込んでおり、また、樹脂製造・加工機械は為替状況に大きな影響を受ける欧州企業との競争環境にあるものの、中国に続き新興国での計画再開が期待されることから、増加を予想しております。

損益面につきましては、受注増による操業度の向上や幅広い原価低減活動を徹底することから、収益性の向上が期待できるものの、室蘭製作所における大型の設備投資に伴う償却負担が増加するほか、原材料価格高騰の影響を受けること等から、一時的に減少する見通しです。

受注高につきましては、鉄鋼製品関連事業においては、原子力発電プラント用部材及びクラッド鋼管が引き続き堅調に推移するほか、石油精製用圧力容器は円高を要因とする競争激化が依然として続くと思われるものの、新興国での需要が期待され増加する見通しです。機械製品関連事業においては、風力発電機器が減少するものの、新興国における設備投資需要の回復により、樹脂製造・加工機械及びプラスチック射出成形機が増加する見通しです。

(2) 財務状態に関する分析

①当期の概要

(単位：百万円)

	H18/3期	H19/3期	H20/3期	H21/3期	H22/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,854	35,630	42,040	26,319	45,668	19,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,534	△ 9,599	△ 24,765	△ 33,148	△ 37,287	△ 4,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,307	△ 16,750	△ 8,571	10,614	△ 2,687	△ 13,301
為替換算差額	55	12	△ 43	△ 114	5	119
現金及び現金同等物の増減額	△ 5,931	9,293	8,660	3,672	5,698	2,026
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減	—	—	—	99	—	△99
現金及び現金同等物の期末残高	18,179	27,472	36,133	39,904	45,603	5,699
借入金及び社債の期末残高	46,954	32,077	28,592	46,437	52,559	6,122

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、非資金項目を調整したベースで前年同期末に比べ5億99百万円増加し45億63百万円となりました。

これは、生産能力向上の為の設備投資の増加と投資有価証券取得による支出があったものの、税金等調整前当期純利益が29億63百万円(前年同期は、27億630百万円)となった事に加え、短期借入金による収入があったためであります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、45億68百万円(前年同期は26億319百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が29億63百万円であり、資金の支出を伴わない減価償却費12億20百万円の計上をしていることと前受金の受入等による運転資金の減少等によるものです。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、37億287百万円(前年同期は33億48百万円)となりました。これは主に、生産能力向上のための設備増強等による有形固定資産の取得による支出35億892百万円等によるものであります。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、26億87百万円(前年同期は10億614百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金による収入54億67百万円があるものの、配当金の支払による支出44億54百万円及び長期借入金の返済等によるものであります。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	H18/3期	H19/3期	H20/3期	H21/3期	H22/3期
自己資本比率(%)	33.5%	32.4%	32.4%	30.3%	34.0%
時価ベースの自己資本比率(%)	151.6%	226.3%	240.3%	115.7%	123.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.0年	0.9年	0.7年	1.8年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1	47.8	92.0	60.6	65.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当を行うことを重視するとともに、期間利益に応じた配当及びその向上を基本姿勢としております。また、長期的かつ安定的な事業展開のための設備投資、技術開発、財務体質の強化に資するための内部留保の充実にも努めてまいります。

当社グループは、毎事業年度における配当について、業績に応じて期末配当に加えて中間配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の年間配当は、現在、室蘭製作所で実施中の大規模な設備投資に資するための内部留保の充実に努める必要があること等を勘案し、前期と同様の1株当たり12円といたします。

なお、中間配当として1株につき6円を実施いたしましたので、期末配当は6円とさせていただきます。

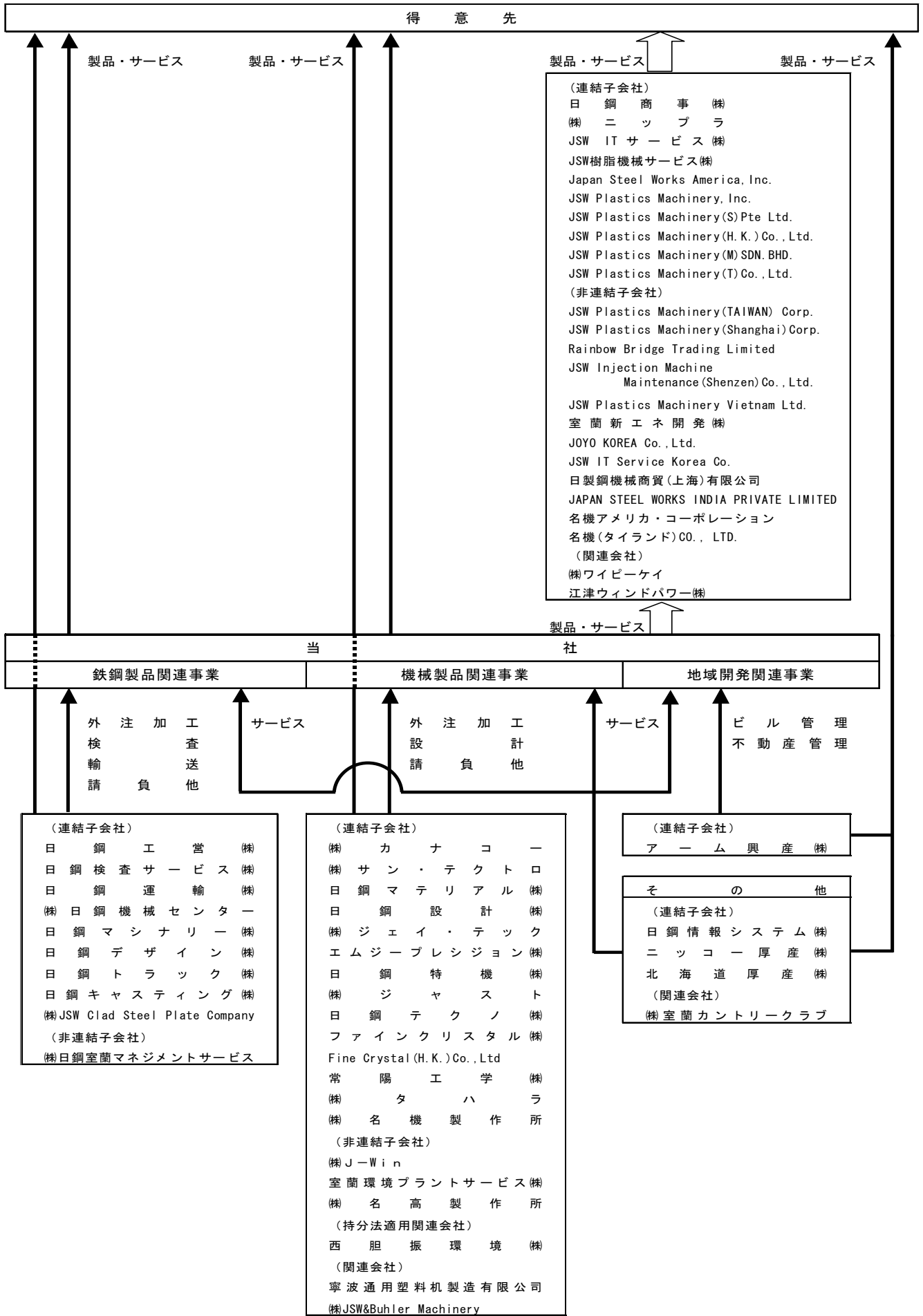
また、次期の配当につきましては、当期と同様の1株当たり中間配当は6円、期末配当は6円の年間12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社並びに53社の子会社（連結37社、非連結16社）及び6社の関連会社（持分法適用1社）により構成され、鉄鋼製品関連事業、機械製品関連事業、地域開発関連事業の3事業に区分しております。

なお、株式会社名機製作所は平成22年2月15日を払込期日とする第三者割当増資を当社が引受け、株式の50.95%を取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社となりました。

また、事業の系統図は次のページのとおりであります。



※非連結子会社であります名機アメリカ・コーポレーションは現在解散しており、清算手続中です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針は平成21年3月期決算短信(平成21年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jsw.co.jp/ir/pdf/20090511kessantan.pdf>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

また、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題につきましては、現在策定中の中期経営計画において、開示する予定です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,957	45,646
受取手形及び売掛金	49,497	42,431
商品及び製品	1,620	1,403
仕掛品	65,137	62,187
原材料及び貯蔵品	5,829	6,036
前渡金	3,751	2,957
前払費用	283	303
繰延税金資産	3,499	4,206
未収入金	172	1,239
その他	4,787	5,386
貸倒引当金	△278	△281
流動資産合計	174,258	171,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,255	43,575
機械装置及び運搬具(純額)	22,776	37,003
工具、器具及び備品(純額)	1,781	2,489
土地	9,642	11,448
リース資産(純額)	6,323	5,085
建設仮勘定	15,546	11,564
有形固定資産合計	91,327	111,166
無形固定資産	1,318	1,236
投資その他の資産		
投資有価証券	22,059	32,365
破産更生債権等	115	282
長期前払費用	370	343
前払年金費用	2,334	2,082
繰延税金資産	2,017	1,934
その他	3,333	2,471
貸倒引当金	△226	△415
投資その他の資産合計	30,004	39,064
固定資産合計	122,650	151,467
資産合計	296,909	322,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,552	36,232
短期借入金	6,198	13,722
1年内返済予定の長期借入金	2,322	667
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	8,839	6,887
未払費用	9,109	10,082
未払法人税等	4,038	6,436
前受金	44,068	42,131
その他	17,736	16,577
流動負債合計	134,866	142,738
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	27,917	28,170
リース債務	4,825	3,855
繰延税金負債	—	2,661
退職給付引当金	6,303	8,520
長期預り保証金	22,091	25,122
その他	779	768
固定負債合計	71,917	69,098
負債合計	206,783	211,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,424	5,425
利益剰余金	69,627	82,701
自己株式	△182	△213
株主資本合計	94,563	107,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,868	2,949
繰延ヘッジ損益	△379	△213
為替換算調整勘定	△435	△425
評価・換算差額等合計	△4,683	2,310
少数株主持分	246	1,231
純資産合計	90,125	111,149
負債純資産合計	296,909	322,986

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	227,113	201,680
売上原価	161,560	143,708
売上総利益	65,552	57,971
販売費及び一般管理費		
販売直接費	9,436	7,888
販売間接費及び一般管理費	19,482	17,897
販売費及び一般管理費合計	28,919	25,786
営業利益	36,633	32,185
営業外収益		
受取利息	125	45
受取配当金	569	399
持分法による投資利益	—	1
雑収入	813	941
営業外収益合計	1,508	1,388
営業外費用		
支払利息	440	693
退職給付会計基準変更時差異の処理額	693	693
雑損失	1,059	940
営業外費用合計	2,193	2,327
経常利益	35,949	31,246
特別利益		
固定資産売却益	14	12
その他	—	0
特別利益合計	14	13
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	2,109	847
投資有価証券評価損	6,067	105
会員権評価損	30	18
たな卸資産評価損	118	—
出資金放棄損	—	680
その他	3	4
特別損失合計	8,333	1,656
税金等調整前当期純利益	27,630	29,603
法人税、住民税及び事業税	11,612	12,142
法人税等調整額	△39	△89
法人税等合計	11,572	12,052
少数株主利益	23	22
当期純利益	16,034	17,528

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,694	19,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,694	19,694
資本剰余金		
前期末残高	5,422	5,424
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	5,424	5,425
利益剰余金		
前期末残高	58,492	69,627
当期変動額		
連結範囲の変動	111	—
剰余金の配当	△5,011	△4,454
当期純利益	16,034	17,528
当期変動額合計	11,134	13,073
当期末残高	69,627	82,701
自己株式		
前期末残高	△137	△182
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△32
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△45	△31
当期末残高	△182	△213
株主資本合計		
前期末残高	83,472	94,563
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△32
自己株式の処分	4	3
連結範囲の変動	111	—
剰余金の配当	△5,011	△4,454
当期純利益	16,034	17,528
当期変動額合計	11,090	13,044
当期末残高	94,563	107,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,930	△3,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,798	6,818
当期変動額合計	△5,798	6,818
当期末残高	△3,868	2,949
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△254	△379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124	165
当期変動額合計	△124	165
当期末残高	△379	△213
為替換算調整勘定		
前期末残高	△160	△435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△275	9
当期変動額合計	△275	9
当期末残高	△435	△425
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,514	△4,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,198	6,994
当期変動額合計	△6,198	6,994
当期末残高	△4,683	2,310
少数株主持分		
前期末残高	244	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	984
当期変動額合計	2	984
当期末残高	246	1,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	85,231	90,125
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△32
自己株式の処分	4	3
連結範囲の変動	111	—
剰余金の配当	△5,011	△4,454
当期純利益	16,034	17,528
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,196	7,979
当期変動額合計	4,894	21,023
当期末残高	90,125	111,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,630	29,603
減価償却費	11,873	14,422
のれん償却額	90	90
受取利息及び受取配当金	△695	△445
支払利息	440	693
持分法による投資損益(△は益)	—	△1
出資金放棄損(△は益)	—	680
投資有価証券評価損益(△は益)	6,099	105
退職給付会計基準変更時差異の処理額	765	765
有形及び無形固定資産除却損	2,109	847
有形固定資産売却損益(△は益)	△11	△11
営業債権の増減額(△は増加)	7,734	8,672
営業債務の増減額(△は減少)	△7,058	△7,708
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,771	4,957
その他	502	3,012
小計	43,707	55,683
利息及び配当金の受取額	696	447
利息の支払額	△434	△698
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△17,650	△9,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,319	45,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△22,200	△35,892
有形及び無形固定資産の売却による収入	133	20
投資有価証券の取得による支出	△10,411	△1,673
投資有価証券の売却による収入	4	19
長期預り保証金の返還による支出	△426	△436
短期貸付金の増減額(△は増加)	300	△1
長期貸付金の回収による収入	152	—
子会社株式の取得による支出	△50	△35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	754
関係会社株式の取得による支出	△363	△3
その他	△287	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,148	△37,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	5,467
長期借入れによる収入	20,000	900
長期借入金の返済による支出	△2,105	△2,322
社債の償還による支出	△30	—
配当金の支払額	△5,011	△4,454
自己株式の取得による支出	△47	△32
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,172	△2,241
その他	2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,614	△2,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,672	5,698
現金及び現金同等物の期首残高	36,133	39,904
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	—
現金及び現金同等物の期末残高	39,904	45,603

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

(日鋼商事(株)、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc.、(株)ニップラ、日鋼検査サービス(株)、日鋼工営(株)、日鋼マテリアル(株)、日鋼特機(株)、(株)日鋼機械センター、常陽工学(株) 他)
なお、(株)名機製作所については、当連結会計年度において株式を50.95%迄買増したことににより連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 16社

(JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. 他)
非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の数 1社

(西胆振環境(株))
非連結子会社(JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. 他15社)及び関連会社(寧波通用塑料機械制造有限公司 他4社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc.他5社の決算日は12月31日であり、常陽工学(株)の決算日は1月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc.他6社については連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、12月31日及び1月31日現在の貸借対照表及び損益計算書を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの………連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの………移動平均法による原価法

②デリバティブ ……時価法

③たな卸資産………主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産………主として建物及び建物附属設備については定額法、その他は定率法
主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	6～65年
機械装置及び運搬具	3～20年

②リース資産

ファイナンスリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③無形固定資産・長期前払費用 ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③完成工事補償引当金………完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。

④受注工事損失引当金………当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(7,779百万円)については主に10年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については10年による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

- ⑥役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 なお、親会社については平成18年6月29日の定時株主総会の日をもちまして役員退職慰労金制度を廃止致しましたので、当該総会までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を引当計上し、その他の固定負債に含めて表示しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨……外貨建受注工事の受取代金及び外貨建購買債務を対象に、先物が為替予約によりヘッジしております。

金利……金利市場連動型借入を対象に、金利スワップによりヘッジしております。

③ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、当企業集団で当該取引を利用するのは当社のみであります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額30億円以上かつ工期2年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	28 百万円
受取手形	102 百万円
有形固定資産	4,533 百万円
担保に係る債務の金額	2,008 百万円
(2) 有形固定資産減価償却累計額	124,936 百万円
(3) 保証債務残高	4,674 百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高	72 百万円

2. 連結損益計算書に関する注記

研究開発費の総額

4,141 百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度 末 株 式 数	当連結会計年度 末 株 式 数
発行済株式		
普通株式	371,463	371,463
合 計	371,463	371,463
自己株式		
普通株式	261	287
合 計	261	287

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成21年6月29 日定時株主総会	普通株式	2,227百万円	6円	平成21年3月 31日	平成21年6月 30日
平成21年11月2 日取締役会	普通株式	2,227百万円	6円	平成21年9月 30日	平成21年12月 7日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25 日定時株主総会	普通株式	2,227百万円	利益剰余金	6円	平成22年3月 31日	平成22年6月 28日

4. 連結キャッシュフロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	H21/3末	H22/3末
現金及び預金勘定	39,957	45,646
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 190	△ 93
3ヶ月以内に償還期限が到来する有価証券	137	50
現金及び現金同等物	39,904	45,603

5. 開示の省略

有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、金融商品等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為開示を省略しております。

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)					
	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	107,883	117,462	1,767	227,113	—	227,113
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,956	328	6	2,291	(2,291)	—
計	109,840	117,791	1,773	229,405	(2,291)	227,113
営業費用	78,367	106,355	1,029	185,751	4,727	190,479
営業利益	31,473	11,435	743	43,653	(7,019)	36,633
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	122,832	94,727	13,016	230,575	66,333	296,909
減価償却費	7,559	3,755	311	11,625	247	11,873
資本的支出	22,555	3,135	43	25,734	147	25,882

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)					
	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,736	98,164	1,779	201,680	—	201,680
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,653	1,210	6	2,870	(2,870)	—
計	103,390	99,375	1,785	204,551	(2,870)	201,680
営業費用	71,749	92,839	1,052	165,641	3,853	169,494
営業利益	31,640	6,535	733	38,909	(6,723)	32,185
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	145,635	85,943	12,711	244,290	78,696	322,986
減価償却費	10,564	3,329	305	14,199	223	14,422
資本的支出	30,251	1,178	42	31,472	391	31,864

(注)1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 鉄鋼製品関連事業
 - 鋳鍛鋼製品 発電用品・原子力関連用品・電子材料用素材等
 - 鋼板・鉄構製品 石油精製・石油化学用品・クラッド鋼板・鋼管等
- (2) 機械製品関連事業
 - 樹脂機械製品 プラスチック射出成形機・中空成形機・合成樹脂製造加工機械等
 - その他機械 ディスプレイ製造関連機器・マグネシウム射出成形機・風力発電機器等
- (3) 地域開発関連事業 地域総合開発

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門・経理部門・財務部門等管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

前連結会計年度 7,031百万円
当連結会計年度 6,721百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 66,365百万円
当連結会計年度 78,883百万円

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日) (単位:百万円)

	東アジア	北米	その他	計
1 海外売上高	44,343	12,443	63,065	119,853
2 連結売上高				227,113
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.5	5.5	27.8	52.8

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位:百万円)

	東アジア	北米	その他	計
1 海外売上高	45,013	20,256	28,633	93,903
2 連結売上高				201,680
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.3	10.0	14.2	46.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア…………… 中国、韓国、台湾
 (2) 北米…………… 米国、カナダ
 (3) その他…………… シンガポール、タイ等
 3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成20年4月1日～平成21年3月31日)	(平成21年4月1日～平成22年3月31日)
鉄鋼製品関連事業	107,883	101,736
機械製品関連事業	117,336	97,786
地域開発関連事業	1,767	1,779
合計	226,986	201,302

(注)金額は販売価格により示しております。

(2) 受注実績

(単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成20年4月1日～平成21年3月31日)		(平成21年4月1日～平成22年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
鉄鋼製品関連事業	120,011	144,805	94,342	137,410
機械製品関連事業	118,643	100,659	113,711	116,206
地域開発関連事業	1,766	745	1,789	755
合計	240,420	246,209	209,843	254,371

(3) 販売実績

(単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成20年4月1日～平成21年3月31日)	(平成21年4月1日～平成22年3月31日)
鉄鋼製品関連事業	107,883	101,736
機械製品関連事業	117,462	98,164
地域開発関連事業	1,767	1,779
合計	227,113	201,680

8. 1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
<p>1株当たり純資産額 242円13銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 43円19銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 296円13銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 47円22銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
	1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	16,034	17,528
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	16,034	17,528
普通株式の期中平均株式数	371,218,116株	371,188,579株

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,944	37,755
受取手形	4,385	1,925
売掛金	40,431	34,169
製品	173	98
仕掛品	61,874	58,750
原材料及び貯蔵品	5,214	3,998
前渡金	1,903	1,355
繰延税金資産	2,352	2,941
未収入金	1,047	1,946
その他	6,742	7,779
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	157,056	150,710
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	30,365	36,174
構築物(純額)	4,018	6,263
機械及び装置(純額)	21,827	34,972
車両運搬具(純額)	640	1,600
工具、器具及び備品(純額)	1,533	2,233
土地	8,586	8,854
リース資産(純額)	2,845	2,284
建設仮勘定	16,040	12,050
有形固定資産合計	85,858	104,432
無形固定資産		
	795	802
投資その他の資産		
投資有価証券	21,384	31,654
関係会社株式	5,812	6,497
前払年金費用	2,334	2,082
その他	4,140	2,687
貸倒引当金	△80	△83
投資その他の資産合計	33,591	42,837
固定資産合計	120,245	148,072
資産合計	277,301	298,783

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	19,896	17,439
買掛金	20,568	17,938
短期借入金	4,980	10,880
1年内返済予定の長期借入金	2,225	620
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	10,898	8,269
未払費用	7,609	7,585
未払法人税等	3,693	5,707
前受金	41,848	40,131
設備関係支払手形	9,641	7,464
その他	7,515	9,462
流動負債合計	128,876	135,498
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	27,890	28,170
リース債務	3,511	2,688
繰延税金負債	—	2,641
退職給付引当金	2,299	3,133
長期預り保証金	21,782	24,855
その他	492	180
固定負債合計	65,975	61,669
負債合計	194,851	197,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金		
資本準備金	5,421	5,421
その他資本剰余金	3	4
資本剰余金合計	5,424	5,425
利益剰余金		
利益準備金	3,236	3,236
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,711	3,542
特別償却準備金	237	2,174
別途積立金	30,900	40,900
繰越利益剰余金	23,675	24,118
利益剰余金合計	61,761	73,972
自己株式	△182	△213

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
株主資本合計	86,697	98,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,868	2,950
繰延ヘッジ損益	△379	△213
評価・換算差額等合計	△4,247	2,736
純資産合計	82,449	101,615
負債純資産合計	277,301	298,783

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	196,030	175,333
売上原価	140,024	126,182
売上総利益	56,006	49,150
販売費及び一般管理費	21,447	19,238
営業利益	34,558	29,911
営業外収益		
受取利息	115	47
受取配当金	898	600
雑収入	518	683
営業外収益合計	1,532	1,331
営業外費用		
支払利息	315	570
社債利息	92	92
退職給付会計基準変更時差異の処理額	693	693
雑損失	873	643
営業外費用合計	1,975	1,999
経常利益	34,115	29,243
特別利益		
固定資産売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	2,102	829
たな卸資産評価損	118	—
投資有価証券評価損	6,067	105
出資金放棄損	—	680
その他	24	17
特別損失合計	8,316	1,632
税引前当期純利益	25,802	27,614
法人税、住民税及び事業税	10,381	10,812
法人税等調整額	△29	136
法人税等合計	10,352	10,948
当期純利益	15,449	16,665

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,694	19,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,694	19,694
資本剰余金		
前期末残高	5,422	5,424
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	5,424	5,425
利益剰余金		
前期末残高	51,322	61,761
当期変動額		
剰余金の配当	△5,011	△4,454
当期純利益	15,449	16,665
当期変動額合計	10,438	12,211
当期末残高	61,761	73,972
自己株式		
前期末残高	△137	△182
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△32
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△45	△31
当期末残高	△182	△213
株主資本合計		
前期末残高	76,302	86,697
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△32
自己株式の処分	4	3
剰余金の配当	△5,011	△4,454
当期純利益	15,449	16,665
当期変動額合計	10,394	12,181
当期末残高	86,697	98,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,910	△3,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,778	6,818
当期変動額合計	△5,778	6,818
当期末残高	△3,868	2,950
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△254	△379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124	165
当期変動額合計	△124	165
当期末残高	△379	△213
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,655	△4,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,903	6,984
当期変動額合計	△5,903	6,984
当期末残高	△4,247	2,736
純資産合計		
前期末残高	77,958	82,449
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△32
自己株式の処分	4	3
剰余金の配当	△5,011	△4,454
当期純利益	15,449	16,665
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,903	6,984
当期変動額合計	4,491	19,165
当期末残高	82,449	101,615

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……………事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………建物及び建物附属設備については定額法、その他は定率法
主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	6～65年
機械装置及び運搬具	3～20年

② リース資産

ファイナンスリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 無形固定資産・長期前払費用……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 完成工事補償引当金……………完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。

④ 受注工事損失引当金……………当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(6,936百万円)は10年による按分額を費用処理しております。

また、数値計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(2) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(3) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨……………外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。

金利……………金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。

③ ヘッジ方針

当社は、輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額30億円以上かつ工期2年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

1. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に提供している資産	
有形固定資産	2,850 百万円
担保に係る債務の金額	350 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	113,578 百万円
(3) 偶発債務	
保証債務残高	5,343 百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権・債務	
① 短期金銭債権	8,685 百万円
② 長期金銭債権	886 百万円
③ 短期金銭債務	19,514 百万円
④ 長期金銭債務	48 百万円

2. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
① 売上高	9,815 百万円
② 仕入高	39,660 百万円
③ 営業外取引高	6,052 百万円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前期末株式数	当期末株式数
発行済株式		
普通株式	371,463	371,463
合 計	371,463	371,463
自己株式		
普通株式	261	287
合 計	261	287

4. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	273円77銭
② 1株当たり当期純利益	44円90銭

1. 平成22年3月期連結決算について

(1) 損益実績

(億円)

	H22年3月期	H21年3月期	差異	前期比
売上高	2,016	2,271	△ 255	-11%
単独	1,753	1,960	△ 207	—
グループ等	263	311	△ 48	—
営業利益	321	366	△ 45	-12%
単独	299	345	△ 46	—
グループ等	22	21	1	—
経常利益(※)	312	359	△ 47	-13%
単独	292	341	△ 49	—
グループ等	20	18	2	—
特別損益	△ 16	△ 83	67	—
当期純利益	175	160	15	9%
単独	166	154	12	—
グループ等	9	6	3	—

売上高経常利益率	15.5%	15.8%	-0.3%
----------	-------	-------	-------

有利子負債残高	525	464	61
D/Eレシオ	0.48	0.52	△ 0.04
純D/Eレシオ	0.06	0.07	△ 0.01

(注)D/Eレシオの算出方法:有利子負債(リース債務除く)÷純資産

(2) ※H22年3月期連結経常利益の
H21年3月期比47億円減少の要因

億円

・生産/売上減による操業差損	△ 79
・原材料、部品の購入価格低下	30
・エネルギーの価格低下	13
・コスト改善、代価低下	9
・為替差損(\$ 104.82⇒94.63)	△ 16
・償却費増加、人件費・経費縮減	△ 2
・営業外損益	△ 2
合計	△ 47

電力・原子力製品は伸長したが、世界的な不況と円高の影響を受け機械製品や鋼板等が減少し売上高、経常利益は前期比減少、当期純利益は特別損失の発生が減少し前期比15億円増益。コスト低減諸施策の効果により経常利益は前回予測を22億円上回る。

(3) 連結受注・売上実績 (但し、輸出及びセグメント内の内訳は単体の主要製品を表示)

《受注高》

(億円)

	H22年3月期	H21年3月期	差異
鉄鋼製品	943	1,200	△ 257
電力・原子力	585	599	△ 14
圧力容器類	28	197	△ 169
クラッド鋼管・鋼板	203	251	△ 48
機械製品	1,137	1,186	△ 49
樹脂製造・加工	267	257	10
成形機	155	182	△ 27
風力発電機器	272	217	55
地域開発事業	18	17	1
合計	2,098	2,404	△ 306
(内、輸出)	(872)	(1,005)	(△ 133)

《売上高》

(億円)

	H22年3月期	H21年3月期	差異
鉄鋼製品	1,017	1,078	△ 61
電力・原子力	458	365	93
圧力容器類	250	219	31
クラッド鋼管・鋼板	182	349	△ 167
機械製品	981	1,174	△ 193
樹脂製造・加工	202	369	△ 167
成形機	133	272	△ 139
風力発電機器	188	18	170
地域開発事業	17	17	0
合計	2,016	2,271	△ 255
(内、輸出)	(902)	(1,144)	(△ 242)

2. 平成23年3月期の連結業績予想について

(1) 損益計画

	H23年3月期	H22年3月期	差異	前期比
売上高	2,080	2,016	64	3%
単独	1,820	1,753	67	—
グループ等	260	263	△3	—
営業利益	255	321	△66	-21%
単独	240	299	△59	—
グループ等	15	22	△7	—
経常利益(※)	250	312	△62	-20%
単独	240	292	△52	—
グループ等	10	20	△10	—
特別損益	△15	△16	1	—
当期純利益	140	175	△35	-20%
単独	133	166	△33	—
グループ等	7	9	△2	—

売上高経常利益率	12.0%	15.5%	3.5%
----------	-------	-------	------

有利子負債残高	600	525	75
D/Eレシオ	0.50	0.48	0.02
純D/Eレシオ	0.21	0.06	0.15

(2) ※H23年3月期連結経常利益予想の H22年3月期比62億円減少の要因 (億円)

	億円
・生産/売上増による操業効果	27
・原材料価格値上がり	△25
・エネルギーの価格値上がり	△5
・コスト改善、代価低下	△1
・為替差損(\$=90円を想定)	△2
・減価償却費増加、経費縮減	△59
・営業外損益改善	3
合計	△62

アジア新興国の成長軌道へ回帰により売上高は64億円の増加を予想。燃料や原材料価格の高騰や設備の稼働に伴う減価償却費の増加により、経常利益は前期比62億円の減益、当期純利益は前期比35億円の減益を見込む。

(3) 連結売上計画(但し、輸出及びセグメント内の内訳は単体の主要製品を表示)

《売上高》	(億円)		
	H23年3月期	H22年3月期	差異
鉄鋼製品	1,090	1,017	73
電力・原子力	468	458	10
圧力容器類	260	250	10
クラッド鋼管・鋼板	215	182	33
機械製品	972	981	△9
樹脂製造・加工	235	202	33
成形機	200	133	67
風力発電機器	110	188	△78
地域開発事業	18	17	1
合計	2,080	2,016	64
(内、輸出)	(1,091)	(902)	(189)

(4) 設備投資計画 (億円)

	H23年3月期	H22年3月期
鉄鋼製品関連	326	302
機械製品関連	21	12
地域・共通	2	4
合計	349	318

以上